

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381144

研究課題名(和文) 大学教育の現状認識・社会的意義・役割期待に関する実証的研究 - 地方都市部を中心に

研究課題名(英文) An Empirical Study on Recognition of Current Status, Social Significance and Public Expectations with regard to the Regional University

研究代表者

杉谷 祐美子 (SUGITANI, Yumiko)

青山学院大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：70308154

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地方都市部の大学教育の社会的意義と役割期待について、大学の取組と地方自治体、企業、地域住民のステイクホルダーの両面から明らかにする。「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に選定された地域を対象に、地域住民への質問紙調査を行い、大学と地域連携について関係者へのインタビュー調査を実施した。分析の結果、地域における大学の存在意義や効用は住民から評価されているが、大学の地域貢献への理解を得るために情報発信が重要であり、大学と地域との安定的な連携構築を図るために、大学の特性に応じて、負担と実現可能性を十分に考慮すべきことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to analyze social significance of and public expectations for the regional university from the viewpoint of both of the university and its stakeholders. We conducted questionnaire survey for community residents and interview research focusing on the cooperation between the university and the local community in the COC and COC+ Projects Area.

The main findings are as follows: 1) many community residents recognize that the regional university is significant and useful, 2) so as to increase public interest in the regional university, it is important to disseminate to the residents information about significance and value of the university, 3) it is required to take into consideration the burden and the feasibility sufficiently according to the characteristics of the university to build and manage stable cooperation between the university and the local community.

研究分野：高等教育研究、教育社会学

キーワード：大学教育 地方都市 地域貢献 地域連携 大学政策 社会調査 COC COC+

1. 研究開始当初の背景

大学教育機会の量的規模と大学教育の質保証は高等教育における重要な政策課題として取り上げられている。2012年に起きた大学設置の不認可問題は、大学の数が多すぎるために教育や学生の質が低下しているとの考えに端を発しており、その後、大学の質を保証する設置認可の在り方が検討されるに至った。現在でも、大学数・大学生数が量的に過剰であるという指摘は珍しくない。

本研究グループは、こうした問題関心に先んじて、2011-13年度に実施した科学研究費による調査研究に基づき、大学教育機会の拡大について社会的に支持される余地があることを示した。とりわけ、地域固有の事情や人材需要に大学が応えることによって、大学の存立意義が認められる可能性があることを示唆した。その一方で、社会の側にも大学教育の現状に対する理解とその適切な評価が求められるのではないかと考えた。大学および大学生に対する公財政支出の拡充に対して社会的支持が脆弱であることから、その背景にある大学の社会的意義について検証する必要性を認識していた。

そこで、これまでの研究をさらに発展させ、高等教育研究において注目されることの少なかった地方都市部の大学について、大学教育の社会的意義と役割期待を実証的に解明しようと考え、研究を開始した。

2. 研究の目的

以上の問題意識から、本研究は地方都市部における大学教育の社会的意義と役割期待について、大学の取組と地方自治体、企業、地域住民のステイクホルダーの両面から実証的に解明することによって、大学教育機会の量的規模と大学教育の質に関する政策的示唆を導き出すことを目的とした。

研究開始当初は、研究課題として、ユニバーサル段階にある現代日本の大学の進学率と教育改革の現状、大学への役割期待と教育機会の将来展望について、主に、大学教育のステイクホルダーとしては、企業の認識と期待、他方、大学に関しては、近年新增設を図ってきた大学の認識と役割意識を分析することを予定していた。

しかし、研究1年目に企業調査を中心に先行研究を分析し、当該分野の専門的研究者、企業人、新設大学等からのヒアリング、また、最新の政策動向などの整理を行った結果、次年度以降予定している質問紙調査と訪問調査について、調査対象や調査方法を見直す必要性を認識し、調査の規模、調査対象地域も含めて再検討した。

そして、本研究の目的を実現するには、新たに創設される学部の教育ニーズや役割期待よりも、すでに地方都市部においてその社会的意義を認められ、地方自治体、企業、地域住民と積極的に連携している大学の取組を通じて、その存立基盤と課題を解明するこ

とが研究課題としてより適切だと判断された。これに伴い、ステイクホルダーについては、企業のニーズに限定することなく、地域住民にまで拡大し、個別企業で人材ニーズが多様になりがちな企業の状況は自治体とともに、大学と連携する範囲で調査することにした。

2013年度より始まった補助事業「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」に選定された大学は地域に密着した課題を把握し、地方自治体や中小企業等と連携しながら課題解決に向けて取組んでいる。同事業は、2015年度より「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」と改称し、地域の求める人材養成に特化した教育改革を支援することになった。そこで、政策的にも時宜に叶った研究になると考えられたため、同事業に選定された大学の取組と、連携体制を構築する地方自治体、企業、さらには同大学が所在する地域住民の意向を明らかにし、大学教育の社会的意義と役割期待について考察することにした。

3. 研究の方法

前述の研究目的および研究課題を遂行するために、以下の研究を行った。

(1) 先行研究の動向や専門的研究者等からの助言を参考に、次年度以降実施予定の調査の計画を再検討した。具体的には、大学教育や大卒者に対する人材需要などに関する企業調査の学術的知見を整理し、当該分野の著名な研究者から専門的知見を、文部科学省の会議等において様々な立場の企業人から大学教育に対する認識、期待等を聴取した。また、近年新增設を行う大学の設置計画や計画履行状況等について検討し、こうした大学からヒアリングする機会を得た。(2014年度)

(2) 大学が地域再生・活性化の核となるべく精力的に取り組んでいる地域の状況を明らかにするために、「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に3年連続で選定された地域のうち、政令指定都市のある県を除いた4県から東日本に絞って、山形県、群馬県、山梨県について事例研究を行った。これらの県の選定大学における取組内容や実施体制の特徴を確認し、大学と地域社会の関係の在り方とそうした取組を促す背景について考察した。(2015年度)

(3) 上記に挙げた3県のうち、東京近郊の群馬県、山梨県を取り上げ、2016年1~2月、ステイクホルダーである当該地域の一般市民を対象とした質問紙による社会調査を実施して分析した。発送数は2400件、回収率は32.6%である。本調査では、以前に研究代表者・分担者が行った社会調査をさらに発展させる形で、日本の大学のあり方や量的な現

状に対する認識、大学についての考え方、大学に関する関心事や情報把握の状況とともに、県内の大学のあり方や貢献度、それらの大学との関わり方や情報を知る機会など幅広く尋ねた。(2015～2017年度)

(4) 大学と地域との連携体制の実態を把握し、これまでの調査結果の妥当性を検証するために、調査対象地域におけるCOC、COC+事業の選定大学(群馬県は共愛学園前橋国際大学、山梨県は山梨大学)連携・参加自治体、参加企業等を交えての訪問調査を行った。選定までの状況・経緯、運営体制や地域との連携構築、進展状況と課題についてインタビュー調査と情報収集を行い、連携体制の構築と運営を可能にする条件と課題を考察した。(2017年度)

4. 研究成果

以上の4つの研究から得られた主要な研究成果は、以下の通りである。

(1) 先行研究の動向や専門的研究者等からの助言、大学へのヒアリングから、当初予定していた企業に対する質問紙調査や新増設した大学への調査には限界があることが明らかになり、次年度以降の調査計画を再検討することになった。

企業への質問紙調査は回収率が低くなりがちで、求める人材像が画一的な反面、各能力を重視する度合いは個別企業によって多様性があり、産業別の一貫した傾向などがあまりみとれないことが明らかになった。また、近年新増設を行う大学では、必ずしも、地域社会のニーズを事前に十分に把握していないケースが見受けられた。

を踏まえたうえで、2013年度より政策的に推進されてきた「地(知)の拠点整備事業(大学COC)」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」で選定された大学のほうが地域に密着した課題を把握し、地方自治体や中小企業等と連携しながら課題解決に向けて取り組んでいると判断し、こうした大学を調査対象にすることとした。また、地域の特性や人材養成需要、大学教育への役割期待など、大学と企業との関係をより深く掘り下げて分析できるように、インタビュー調査の手法を用いることにした。さらに当該地域の一般市民の意向を含めて複眼的に分析するために、地域住民における大学教育の現状認識や役割期待について質問紙による社会調査を行うこととした。

(2) 山形県、群馬県、山梨県について行ったCOC、COC+の事例研究では、地域に密着した課題に基づき、大学が地方自治体や地場産業、地元企業、ならびに地域住民等と連携しながら課題解決に向けて積極的に取り組んでいる

ことを示した。同時に、その背景には、地方都市部の深刻な地域事情と大学の厳しい状況があることも明らかにした。

各地域の特性は次の通りである。山形県は複数キャンパスをもつ国立大学が中心になりつつも、私立大学と有機的に役割分担している。群馬県は全体的に地域貢献に積極的な風土にありながら、全国で唯一、私立の小規模単科大学が連続して選定されている。山梨県は公立大学が先行するなか、国立大学と連携し、それを中核にして県域全体の大学を巻き込んでいる。このように、事業の展開状況にはかなり多様性がみられる。

その一方で、各県域内の高等教育機関の構造的特質がもたらす教育機会の供給状態や県外・県内での大学間の競争的環境の激化、COC事業以前から行われてきた大学と地域連携の取組の蓄積、そして若年層の人口流出および高齢化の進展への危機意識の深化が、3県に共通した大学と地域との連携を促す要因になっている。

(3) 群馬県、山梨県を対象に行った、地域住民の大学教育の現状認識や役割期待に関する質問紙調査は、大学の地域貢献の強化が重要な政策課題でありながら、地域からの評価や要望が十分把握されないまま進められている現状において、その実態解明に資する研究となった。

研究代表者・分担者が2012年に実施した同様の社会調査と比較分析した結果、地域住民の大学教育に対する関心は以前よりは高まっているものの、依然として、学費や進路などの身近な事柄が中心で、大学教育改革に関する政策課題などはほとんど知られていない。

地域における大学の存在意義や効用は住民からある程度評価されている。特に、医療や若年層の人材育成といった身近なところでは大学の地域貢献を評価しているが、ほとんどの項目で「どちらともいえない」という回答が4割前後も占め、判断がつかない状況にある。

大学が国や世界の発展に役立つべきか、地域の発展に役立つべきか、見解がほぼ二分されるところであり、こうした大学観の違いが、地域の大学のあり方をめぐる意見について、葛藤を生じさせている。

大学への役割期待は、大きく分けて「地域の教育機会の拡大」、「地元企業との連携推進」、「地元への定着促進」の3つに集約される。このうち、「地元企業との連携推進」への期待が最も高く、COC+事業の目的に対応する「地元への定着促進」は賛否が分かれる傾

向にある。地域のために個人の進路選択を誘導する、ないしは、制約することに対しては躊躇がうかがえる。

とも関連するが、大学からの情報発信について、住民の多くは不十分と考えている。地域の大学への関心の高さは、大学と関わる機会や情報を知る機会の多さと関連し、大学の貢献度を肯定的に評価することにもつながっている。大学の地域貢献への理解を得るために、大学からの情報発信が重要である。

他県の大学への流出率が約8割に上るという共通性をもつ調査対象地域において、県による回答傾向の差異があるかを分析した。その結果、統計的な有意差が表れる部分は少なく、それは日本の大学・大学生・社会に関する現状認識の一部と地域の大学に対する評価や考え等に限られていた。また、前者の日本の大学に対する現状認識と後者の地域の大学への評価は連動しておらず、こうした矛盾は各県の大学の進学状況や大学をめぐる話題に影響されていると考えられる。

(4) 社会調査および事例研究の対象とした群馬県、山梨県において、選定大学(共愛学園前橋国際大学、山梨大学)を中心に、連携・参加自治体、参加企業にインタビュー調査を行った結果、連携体制の構築と運営を可能にする共通した条件がみられるとともに、今後の課題も少なくないことが明らかになった。

大学と地域との連携は、COC事業開始以前から連携の実績をもつ自治体や企業から拡大し、大学の地域貢献は、連携・参加自治体、参加企業はもとより、関係した学生・地域住民から高く評価されている。特に、小規模で小回りの効く大学では日常的な取組から発展していき、地域の課題を発掘するというよりも、むしろ地域のほうが大学を求めている傾向がみられる。

連携の取組を支える基盤や抱える課題は共通しており、組織を支える「ひと」に過度に依存していることにある。コーディネーターなど、事業の統括や調整にあたる立場の人、また学外者も含めた事業関係者の働きや関心・熱意が連携体制の維持に寄与しているが、その内実は負担が重く、補助金終了後の取組の継続が懸念される。

COCからCOC+への流れは、地理的範囲の拡大、関係機関の増加、さらには教育活動を越えた雇用創出や地元定着など、大学の努力だけではなし得ることが難しく、一体的な活動になるまでには時間を要するものとみられている。連携体制を安定的に維持するためにも、大学の規模や特性、地域との関係性に応じて、負担と実現可能性の観点から十分に検討していくことが重要である。

(5) (1)~(4)の研究成果を総合した結果、地域における大学の存在意義や効用は地域住民・地方自治体・企業から認められ、大学進学を拡大することには一定の支持が得られる可能性があること、また大学の地域貢献への理解を得るためにも地域に向けての情報発信が重要であること、そして、大学と地域との安定的な連携構築においては、大学の規模や特性、地域との関係性に応じて、負担と実現可能性に十分配慮すべきことなどの示唆を得られた。地方創生に向けて、今後ますます大学と地域との連携が政策的に推進されるなか、高等教育研究において注目されることの少なかった地方都市部の大学の存在意義、地域住民の評価、政策的含意を導き出した本研究は意義をもつといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

杉谷祐美子、小島佐恵子、白川優治「地域の大学に対する地域住民の現状認識と役割期待」『大学評価研究』第17号、査読有、2018年(掲載決定)

杉谷祐美子、小島佐恵子、白川優治「COC、COC+事業地域における大学と地域との連携体制の構築と運営」『青山学院大学教育人間科学部紀要』第9号、査読無、2018年、pp.11-31

杉谷祐美子、小島佐恵子、白川優治「COC、COC+事業地域における住民の大学に対する意識 - 地域差に着目した分析 - 」『青山学院大学教育人間科学部紀要』第8号、査読無、2017年、pp.59-78
<https://www.agulin.aoyama.ac.jp/opac/repository/1000/19734/19734.pdf>

杉谷祐美子、小島佐恵子、白川優治「大学の地域貢献 - COC、COC+事業に着目して - 」『青山学院大学教育人間科学部紀要』第7号、査読無、2016年、pp.41-61
<https://www.agulin.aoyama.ac.jp/opac/repository/1000/18782/18782.pdf>

[学会発表](計1件)

杉谷祐美子、小島佐恵子、白川優治「地域住民の大学に対する現状認識と役割期待 - COC、COC+事業地域の調査より - 」日本高等教育学会第19回大会、追手門学院大学、2016年6月25日

[図書](計1件)

杉谷祐美子(研究代表者)『「地域社会における大学の役割に関するアンケート調査」集計報告書』青山学院大学教育人間科学部教育学科、2018年、505p.

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

小島佐恵子「第4回 大学は地域住民からどのように見られているのか」玉川大学教育学研究科コラム、2016年8月9日

http://www.tamagawa.jp/graduate/educate/column/detail_10822.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉谷 祐美子 (SUGITANI, Yumiko)
青山学院大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：70308154

(2) 研究分担者

小島 佐恵子 (KOJIMA, Saeko)
玉川大学・教育学部・准教授
研究者番号：40434196

白川 優治 (SHIRAKAWA, Yuji)
千葉大学・国際教養学部・准教授
研究者番号：50434254

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()